

報道関係者各位

※「エネファーム」累積 10 万台突破のお知らせ

2014 年 10 月 1 日

エネファーム パートナーズ

家庭の小さな発電所・家庭用燃料電池「エネファーム」**2014 年 9 月に累積 10 万台を突破！****2020 年 140 万台、2030 年 530 万台の普及を目指す**

エネファーム普及推進協議体「エネファーム パートナーズ」(事務局:日本ガス体エネルギー普及促進協議会※¹)は、家庭用燃料電池「エネファーム」が累計販売台数 10 万台※²を突破したことをお知らせいたします。

※¹ 都市ガスの業界団体である一般社団法人日本ガス協会、LPガスの業界団体である日本LPガス団体協議会、簡易ガスの業界団体である一般社団法人日本コミュニティーガス協会の3団体で構成(通称:コラボ)。

※² 民生用燃料電池導入支援補助金交付決定ベース(一般社団法人燃料電池普及促進協会(FCA)集計)。

■ 家庭用燃料電池「エネファーム」、発売から約5年で 10 万台を突破

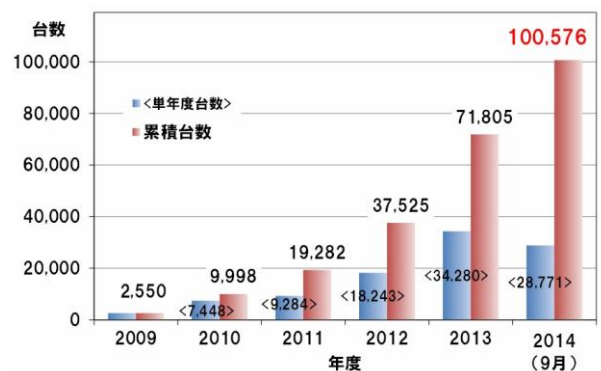
2009 年に世界で初めて“家庭用”の燃料電池として発売された「エネファーム」は、省エネ・省 CO₂ を実現できるエネルギー機器として、多くの家庭でご利用いただいております。

「エネファーム」を導入する世帯数は年々上昇しており、2014 年 9 月に累計販売台数 10 万台を突破いたしました。

この度 10 万台突破を記念して、エネファーム パートナーズは、2014 年 9 月 29 日に記者発表会を行いました。記者発表会には、経済産業省資源エネルギー庁燃料電池推進室長の戸邊千広様、日本ガス体エネルギー普及促進協議会会長の幡場松彦(東京ガス副社長)らが出席。「エネファーム」の目標台数を達成するために、今後も住宅業界、エネファーム製造業界、エネルギー業界が連携し、戸建住宅に加え集合住宅への導入に注力していきたいという考えを示しました。

また、「エネファーム 10 万台突破」の全国統一ロゴを作成し、全国の住宅事業者やガス事業者を通じて、お客さまへの認知度や理解度向上を図るとともに、普及の加速・拡大を目指してまいります。

エネファーム普及台数推移



※2009～2013 年度は、補助金交付状況(FCA 集計)。

2014 年度は、2014 年 9 月 19 日時点での補助金交付決定ベース(FCA 集計)。



「エネファーム 10 万台突破」記念全国統一ロゴ



左から、日本LPガス団体協議会専務理事 葉梨益弘
日本ガス体エネルギー普及促進協議会会長 幡場松彦
経済産業省 燃料電池推進室長 戸邊千広様
日本コミュニティーガス協会専務理事 松村知勝



経済産業省 燃料電池推進室長 戸邊千広様

◇ 2020年140万台、2030年530万台の普及を目指す

この度、累計販売台数10万台を突破した「エネファーム」は、省エネ・省CO₂への貢献や世界に誇れる技術が評価され、**2013年6月に閣議決定した「日本再興戦略」で、2020年に140万台、2030年に530万台(全世帯の1割相当)の普及を目指すとの目標が掲げられました。**

さらに、今年2014年4月に閣議決定した「エネルギー基本計画」では、“エネルギー分野における新市場の創出”と“国際展開の強化”による成長戦略の実現が掲げられています。

そんな“エネルギー分野における新市場の創出”において注目されているのが、「エネファーム」が活用している水素・燃料電池の技術です。「エネファーム」は、ガスから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させることで電気をつくり出しています。この水素・燃料電池の技術は日本の成長戦略の要で、「エネファーム」はこれから日本が目指す水素エネルギー社会を牽引する商品であると言えます。

また、“国際展開の強化”においても、「エネファーム」は、海外展開が加速され、輸出製品としても日本の成長に貢献する存在になっていくと期待されています。

◇ “家庭用”の燃料電池「エネファーム」とは…

「エネファーム」は、簡単に言うと「家庭の小さな発電所」。ガスを使って電気とお湯を同時につくりだします。家庭での**CO₂排出量を大幅に減らし、節電にも貢献するため、過去40年間で倍増している家庭用エネルギー消費を抑える、21世紀のキーテクノロジーとも言われています。**

また、停電時に稼働できる機種もあることから、東日本大震災をきっかけに「エネファーム」を導入したという方も多くいらっしゃいます。

「エネファーム」をご自宅に導入した方に「エネファーム」について聞くと、「電気でガスはつくれないけど、ガスは電気をつくれる。これって、よく考えたらスゴイことですよ。」「自分の家でエネルギーをつくるというのが、本当に素晴らしいことだと実感しています。」といった声が寄せられました。**これまで、家庭の省エネといえば電気の使用を抑える「節電」でしたが、これからは電気を生み出して賢く供給する「エネファーム」が、快適でスマートな暮らしを実現いたします。**



「エネファーム パートナーズ」について

「エネファーム パートナーズ」は、エネファームのさらなる普及拡大を目指し、住宅業界、エネファーム製造業界、エネルギー業界が“業界の枠”を超えて一致団結し、2013年5月に設立されました。2014年9月現在、137にのぼる団体と事業者によって構成されています。

事務局：日本ガス体エネルギー普及促進協議会



■このリリースに関するお問い合わせや取材、資料ご希望の方は下記までご連絡ください

エネファームパートナーズ事務局(一般社団法人日本ガス協会 業務部)

担当: 今泉(いまいずみ) TEL:03-3502-0115/FAX:03-3502-0675/mail:enefarm-partners@gas.or.jp